

運用報告書 (全体版)

第49期<決算日2023年3月17日>

IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年9月18日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション」は、2023年3月17日に第49期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

IBJITMジャパン・セレクション

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率			
45期(2021年3月17日)	円 14,624	円 0	% 20.3	ポイント 1,984.03	% 21.1	% 99.0	% -	百万円 4,151
46期(2021年9月17日)	15,713	0	7.4	2,100.17	5.9	99.5	-	4,277
47期(2022年3月17日)	14,173	0	△9.8	1,899.01	△9.6	99.2	-	3,720
48期(2022年9月20日)	14,396	0	1.6	1,947.27	2.5	99.4	-	3,729
49期(2023年3月17日)	14,496	0	0.7	1,959.42	0.6	99.3	-	3,715

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年9月20日	円 14,396	% -	ポイント 1,947.27	% -	% 99.4	% -
9月末	13,713	△4.7	1,835.94	△5.7	98.4	-
10月末	14,375	△0.1	1,929.43	△0.9	98.7	-
11月末	14,688	2.0	1,985.57	2.0	98.8	-
12月末	13,903	△3.4	1,891.71	△2.9	98.9	-
2023年1月末	14,546	1.0	1,975.27	1.4	99.3	-
2月末	14,773	2.6	1,993.28	2.4	99.4	-
(期末) 2023年3月17日	14,496	0.7	1,959.42	0.6	99.3	-

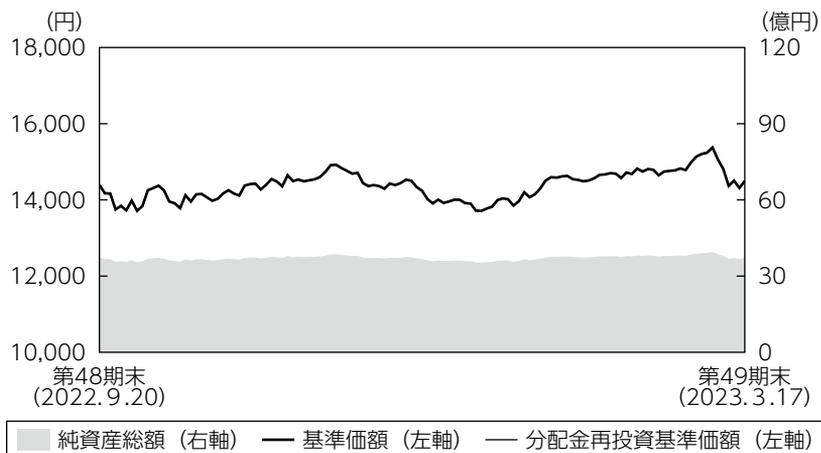
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

基準価額等の推移



第49期首： 14,396円
第49期末： 14,496円
(既払分配金0円)
騰落率： 0.7%
(分配金再投資ベース)

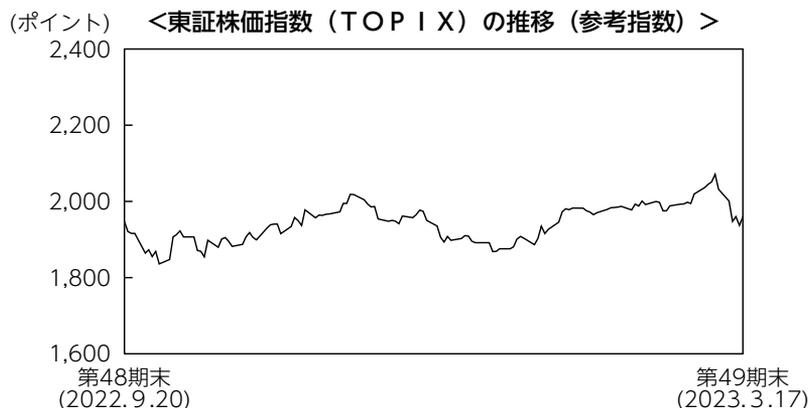
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の金融引き締めとそれに伴う景気後退懸念の高まり、日銀による金融政策修正や米シリコンバレー銀行の破綻などを受けて、株式市場は一時的に下落する局面があったものの、日銀の政策修正に対する過度な警戒感が後退したことや、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業への改善を求める方針などがサポート材料となり、国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初は米国の金融引き締めに対する警戒感が高まり軟調な推移となりましたが、その後は金融引き締めに対する警戒感が緩和して戻りを試す相場展開となりました。2022年末に日銀が金融政策の修正を発表すると事実上の利上げと解釈されて急落しましたが、年明け以降は政策修正に対する過度な警戒感が後退して、2023年3月上旬まで戻りを試す展開となりました。期末にかけては米シリコンバレー銀行の破綻などを受けて再び売られました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

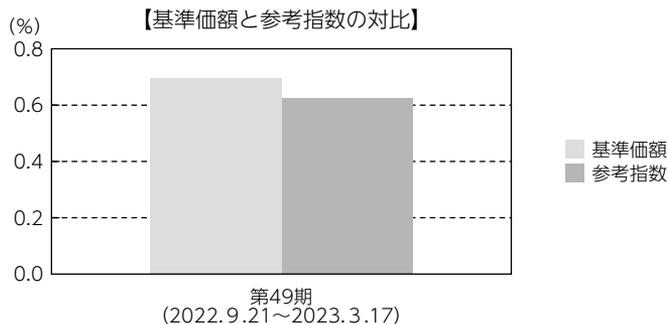
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

株価上昇により割安感が後退した大手通信株などのウェイトを引き下げた一方で、配当利回りが高い素材株や海外成長ポテンシャルの大きい消費関連銘柄、省エネ性能に優れた次世代パワー半導体分野において高い成長が見込まれる半導体製造装置株などのウェイトを引き上げました。以上の結果、卸売業、鉄鋼、小売業などの比率を引き上げた一方、サービス業、ガラス・土石製品、情報・通信業などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年9月21日 ～2023年3月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,630円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や日米の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性もありますが、日本は経済活動正常化の動きや低位にある株価バリュエーションが支えとなり、底堅い推移になると考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	(2022年9月21日 ～2023年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123円	0.858%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,377円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(62)	(0.429)	
(販売会社)	(54)	(0.375)	
(受託会社)	(8)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	4	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.026)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	127	0.885	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

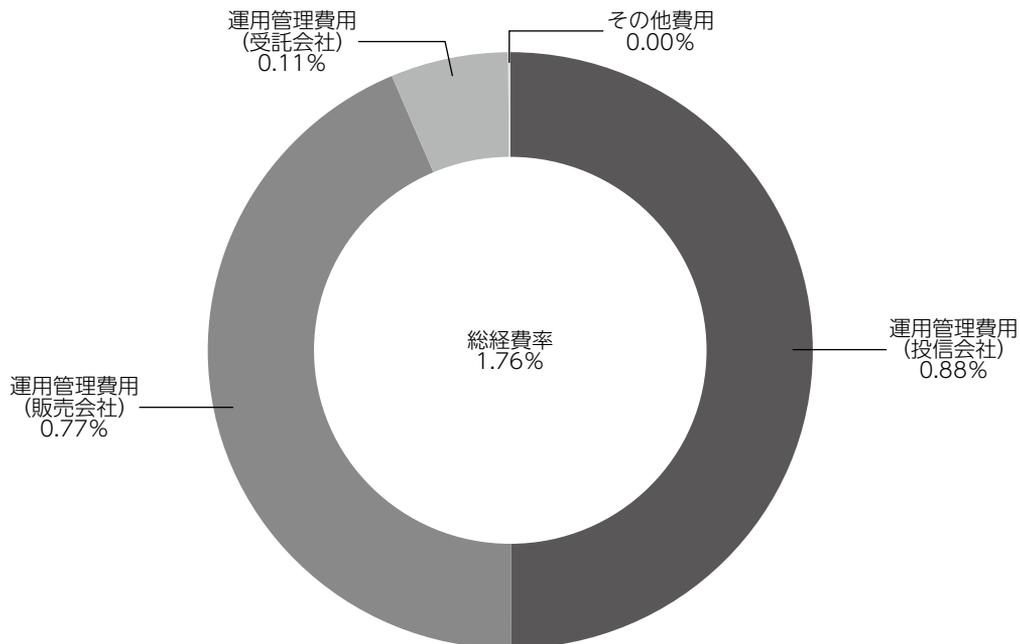
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 18,781	千円 72,100

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,235,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,712,411千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	970千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	170千円
(B)／(A)	17.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,470	百万円 339	% 23.1	百万円 1,765	百万円 228	% 12.9

平均保有割合 54.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 973,053	千□ 954,272	千円 3,713,072

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千円 3,713,072	% 99.1
コール・ローン等、その他	33,767	0.9
投資信託財産総額	3,746,839	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,746,839,496円
コール・ローン等	33,767,121
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	3,713,072,375
(B) 負 債	31,828,921
未 払 解 約 金	919
未 払 信 託 報 酬	31,799,874
そ の 他 未 払 費 用	28,128
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,715,010,575
元 本	2,562,847,214
次 期 繰 越 損 益 金	1,152,163,361
(D) 受 益 権 総 口 数	2,562,847,214口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,496円

(注) 期首における元本額は2,590,651,456円、当期中における追加設定元本額は11,223,057円、同解約元本額は39,027,299円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,462円
受 取 利 息	100
支 払 利 息	△3,562
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	57,300,586
売 買 益	58,674,675
売 買 損	△1,374,089
(C) 信 託 報 酬 等	△31,828,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	25,469,122
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,399,861,637
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△273,167,398
(配 当 等 相 当 額)	(224,732,439)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△497,899,837)
(G) 合 計(D+E+F)	1,152,163,361
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,152,163,361
追 加 信 託 差 損 益 金	△273,167,398
(配 当 等 相 当 額)	(224,732,439)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△497,899,837)
分 配 準 備 積 立 金	1,730,901,015
繰 越 損 益 金	△305,570,256

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	224,732,439
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,730,901,015
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,955,633,454
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,630.71
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第43期 (決算日 2023年3月17日)

(計算期間 2022年9月21日～2023年3月17日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
39期(2021年3月17日)	37,901	21.2	1,984.03	21.1	99.1	—	百万円 7,741
40期(2021年9月17日)	41,085	8.4	2,100.17	5.9	99.5	—	8,027
41期(2022年3月17日)	37,377	△9.0	1,899.01	△9.6	99.2	—	7,057
42期(2022年9月20日)	38,312	2.5	1,947.27	2.5	99.5	—	7,014
43期(2023年3月17日)	38,910	1.6	1,959.42	0.6	99.3	—	6,753

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

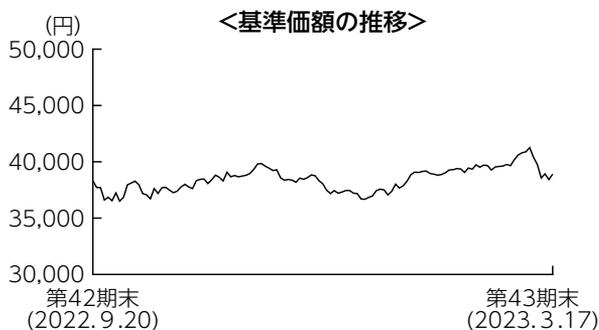
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月 20 日	円 38,312	% -	ポイント 1,947.27	% -	% 99.5	% -
9 月 末	36,509	△4.7	1,835.94	△5.7	98.4	-
10 月 末	38,332	0.1	1,929.43	△0.9	98.7	-
11 月 末	39,222	2.4	1,985.57	2.0	98.9	-
12 月 末	37,180	△3.0	1,891.71	△2.9	99.0	-
2023年 1 月 末	38,959	1.7	1,975.27	1.4	99.3	-
2 月 末	39,621	3.4	1,993.28	2.4	99.4	-
(期 末) 2023年 3 月 17 日	38,910	1.6	1,959.42	0.6	99.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

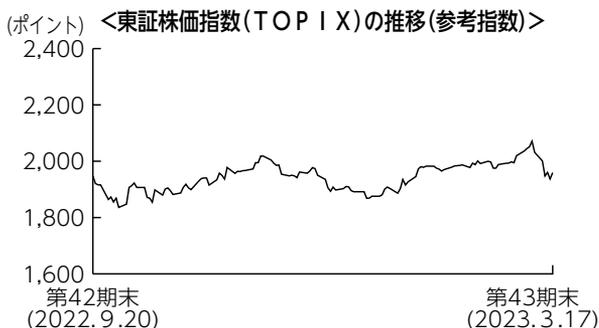


基準価額等の推移

当期末の基準価額は38,910円となり、前期末比で1.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国の金融引き締めとそれに伴う景気後退懸念の高まり、日銀による金融政策修正や米シリコンバレー銀行の破綻などを受けて、株式市場は一時的に下落する局面があったものの、日銀の政策修正に対する過度な警戒感が後退したことや、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業への改善を求める方針などがサポート材料となり、国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

期初は米国の金融引き締めに対する警戒感が高まり軟調な推移となりましたが、その後は金融引き締めに対する警戒感が緩和して戻りを試す相場展開となりました。2022年末に日銀が金融政策の修正を発表すると事実上の利上げと解釈されて急落しましたが、年明け以降は政策修正に対する過度な警戒感が後退して、2023年3月上旬まで戻りを試す展開となりました。期末にかけては米シリコンバレー銀行の破綻などを受けて再び売られました。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

ポートフォリオについて

株価上昇により割安感が後退した大手通信株などのウェイトを引き下げた一方で、配当利回りが高い素材株や海外成長ポテンシャルの大きい消費関連銘柄、省エネ性能に優れた次世代パワー半導体分野において高い成長が見込まれる半導体製造装置株などのウェイトを引き上げました。以上の結果、卸売業、鉄鋼、小売業などの比率を引き上げた一方、サービス業、ガラス・土石製品、情報・通信業などの比率を引き下げました。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	15.4	17.0	△1.7
情報・通信業	9.2	9.1	0.2
輸送用機器	8.8	7.9	0.9
化学	7.7	6.1	1.6
機械	6.8	5.3	1.5
銀行業	6.7	5.4	1.3
医薬品	5.6	5.4	0.2
サービス業	5.0	5.4	△0.3
卸売業	4.2	5.8	△1.5
その他製品	3.3	2.5	0.7
ガラス・土石製品	3.2	0.7	2.5
保険業	2.9	2.3	0.6
小売業	2.7	4.5	△1.8
食料品	2.3	3.4	△1.1
精密機器	2.3	2.8	△0.6
陸運業	2.1	3.2	△1.1
建設業	1.8	2.2	△0.4
ゴム製品	1.8	0.7	1.0
その他金融業	1.7	1.2	0.6
繊維製品	1.5	0.5	1.0
不動産業	1.3	2.0	△0.7
鉱業	1.3	0.3	1.0
金属製品	1.1	0.6	0.6
証券・商品先物取引業	0.6	0.7	△0.1
電気・ガス業	0.0	1.3	△1.3
非鉄金属	0.0	0.8	△0.8
鉄鋼	0.0	0.8	△0.8
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.5	△0.5
海運業	0.0	0.6	△0.6
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.5	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	16.3	17.9	△1.6
化学	9.1	6.3	2.9
情報・通信業	8.1	8.8	△0.7
銀行業	8.0	6.0	2.0
輸送用機器	7.8	7.2	0.6
機械	7.0	5.3	1.7
卸売業	6.4	6.1	0.3
医薬品	6.2	5.6	0.6
小売業	4.2	4.6	△0.4
建設業	2.7	2.0	0.7
ゴム製品	2.7	0.7	1.9
サービス業	2.5	5.1	△2.6
保険業	2.5	2.2	0.3
その他製品	2.3	2.3	0.1
精密機器	1.9	2.6	△0.7
ガラス・土石製品	1.9	0.7	1.1
食料品	1.8	3.5	△1.7
鉄鋼	1.6	0.9	0.6
繊維製品	1.5	0.5	1.1
その他金融業	1.4	1.1	0.2
陸運業	1.1	3.0	△1.8
金属製品	1.0	0.6	0.5
不動産業	0.6	1.9	△1.3
鉱業	0.4	0.3	0.1
証券・商品先物取引業	0.3	0.7	△0.4
電気・ガス業	0.0	1.2	△1.2
非鉄金属	0.0	0.7	△0.7
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.5	△0.5
海運業	0.0	0.7	△0.7
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	△0.1
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.7	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.8
2	トヨタ自動車	3.3
3	日立製作所	3.2
4	日本電信電話	3.1
5	ソニーグループ	2.6
6	J S R	2.6
7	中外製薬	2.3
8	キーエンス	2.3
9	第一三共	2.1
10	東京海上ホールディングス	2.0



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.4
2	日本電信電話	3.4
3	ソニーグループ	3.4
4	日立製作所	3.3
5	キーエンス	3.0
6	横浜ゴム	2.7
7	三井物産	2.3
8	第一三共	2.3
9	中外製薬	2.2
10	J S R	1.9

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や日米の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性もありますが、日本は経済活動正常化の動きや低位にある株価バリュエーションが支えとなり、底堅い推移になると考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファundamentalズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)	0.026% (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	10	0.026	
期中の平均基準価額は38,431円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年9月21日から2023年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		543.4 (140.9)	1,470,137 (-)	689.3	1,765,569

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,235,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,712,411千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年9月21日から2023年3月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,470	百万円 339	% 23.1	百万円 1,765	百万円 228	% 12.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,772千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	312千円
(B)／(A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.4%)				
INPEX	59.4	21.5	29,003	
建設業 (2.7%)				
ウエストホールディングス	10.6	10.1	32,118	
東亜建設工業	15.2	16.1	44,436	
住友林業	18.5	20.9	57,015	
大気社	-	14.1	49,702	
食料品 (1.8%)				
キッコーマン	6.2	-	-	
ハウス食品グループ本社	15.3	6.4	17,420	
日清食品ホールディングス	6.6	8.9	104,664	
繊維製品 (1.6%)				
東レ	138.2	141.7	104,220	
化学 (9.2%)				
信越化学工業	4.7	4.9	98,759	
三菱瓦斯化学	5.7	-	-	
J S R	60.4	42.5	131,325	
K Hネオケム	6.8	3.3	7,590	
日油	16.2	14.2	84,490	
富士フィルムホールディングス	13	15.7	101,390	
東洋合成工業	-	3.2	27,744	
メック	13.1	15.7	39,045	
信越ポリマー	39.6	35	49,875	
ユニ・チャーム	-	14.4	76,867	
医薬品 (6.2%)				
中外製薬	46.2	43.7	147,094	
ロート製薬	18.6	45.3	117,961	
第一三共	35.2	33.5	153,396	
ゴム製品 (2.7%)				
横浜ゴム	52.8	72.9	180,208	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日本カーボン	6.8	7.8	30,771	
東洋炭素	12.7	12.5	48,062	
日本特殊陶業	30.5	-	-	
フジミインコーポレーテッド	10.5	6.9	46,230	
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄	-	35.4	106,235	
金属製品 (1.0%)				
リンナイ	7.6	7.2	69,840	
機械 (7.1%)				
日本製鋼所	9.3	-	-	
ディスコ	1.2	2.7	118,800	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
SMC	1.5	1.1	75,427	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.3	-	-	
アイチコーポレーション	29.7	27.8	22,156	
ダイキン工業	3.9	3.7	83,638	
オルガノ	-	15.8	50,797	
日本ピラー工業	7.8	9.2	32,706	
三菱重工業	19.4	15.3	69,156	
スター精密	17.1	12.1	20,606	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	-	7.7	38,577	
日立製作所	33	32.3	221,093	
富士電機	14.9	5.5	27,610	
日本電気	10.5	12.4	61,566	
ルネサスエレクトロニクス	-	25	46,287	
アルパック	6.4	-	-	
ソニーグループ	17.6	19.9	231,437	
TDK	11	13.3	60,315	
キーエンス	3.1	3.4	205,734	
シスメックス	9.1	-	-	
ローム	8.2	10.5	113,295	
浜松ホトニクス	10.6	14	94,500	
新光電気工業	13.7	-	-	
太陽誘電	1.3	-	-	
輸送用機器 (7.9%)				
デンソー	14.6	14.3	101,172	
いすゞ自動車	51.8	60.4	94,042	
トヨタ自動車	114.2	64	114,304	
本田技研工業	20.5	33	110,880	
スズキ	22.3	23.9	107,765	
精密機器 (1.9%)				
HOYA	7.5	5.9	84,370	
メディキット	3.9	3.8	9,272	
メニコン	13.6	-	-	
セイコーグループ	-	11.8	32,886	
その他製品 (2.4%)				
ブシロード	25.7	42.2	32,114	
パンダイナムコホールディングス	7.6	5.7	46,836	
タカラトミー	25.4	37.2	49,959	
ヨネックス	-	22.7	29,169	
任天堂	1.2	-	-	
陸運業 (1.2%)				
南海電気鉄道	24.9	27.2	77,628	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
京阪ホールディングス	千株 19.7	千株 -	千円 -
情報・通信業 (8.1%)			
コーエーテックホールディングス	-	20.7	49,990
デジタルハーツホールディングス	15.6	15.3	22,215
テクマトリックス	6.5	-	-
Ubicomホールディングス	4.3	2.6	5,049
ミンカブ・ジ・インフォノイド	4.9	-	-
デジタルガレージ	8.4	4.4	18,590
ウェザーニューズ	7.1	7.6	50,920
スカパーJ SATホールディングス	74.2	88.2	44,188
日本電信電話	55.1	57.8	231,546
KDDI	31.3	-	-
エヌ・ティ・ティ・データ	24.7	27.1	46,097
カプコン	16	16.7	77,154
卸売業 (6.4%)			
丸紅	-	63.5	109,537
三井物産	23.3	41	155,226
三菱商事	30.5	20.3	94,151
イエローハット	28.4	27.1	47,994
ミスミグループ本社	9.6	6.8	21,998
小売業 (4.3%)			
ウエルシアホールディングス	9.9	8.7	24,403
BEENOS	6.3	5.2	11,471
セブン&アイ・ホールディングス	18.3	18.9	111,812
サイゼリヤ	-	7.3	24,199
エイチ・ツー・オー リテイリング	30.7	47.1	68,530
ファーストリテイリング	-	1.6	44,776
銀行業 (8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	155.4	149.9	126,050
三井住友フィナンシャルグループ	61.3	55.9	293,922
八十二銀行	182.5	217.7	122,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	16.3	8.1	21,594
保険業 (2.5%)			
第一生命ホールディングス	25.3	17.2	40,600
東京海上ホールディングス	18	48.8	126,343
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	53.8	42.6	91,909
不動産業 (0.6%)			
東急不動産ホールディングス	116	59.5	38,258
サービス業 (2.5%)			
メンバーズ	8.7	-	-
ラウンドワン	22.7	-	-
アドベンチャー	9	7.6	73,188
リクルートホールディングス	19.1	10.9	37,932
アイモバイル	17.9	10.2	12,790
NEXTONE	9.1	7	25,375
TREホールディングス	3.7	13.6	19,271
ベネッセホールディングス	13.7	-	-
合 計	千株 株 数・金 額 2,379.5	千株 株 数 2,374.5	千円 評 価 額 6,709,225
	銘柄数<比率>	95銘柄	90銘柄 <99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	6,709,225	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,990	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,778,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,778,215,836円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,921,492
株 式(評価額)	6,709,225,160
未 収 入 金	22,649,984
未 収 配 当 金	9,419,200
(B) 負 債	24,704,140
未 払 金	21,414,140
未 払 解 約 金	3,290,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,753,511,696
元 本	1,735,674,942
次 期 繰 越 損 益 金	5,017,836,754
(D) 受 益 権 総 口 数	1,735,674,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,910円

(注1) 期首元本額 1,830,974,290円
 追加設定元本額 18,737,507円
 一部解約元本額 114,036,855円

(注2) 期末における元本の内訳
 I B J I T M ジャパン・セレクション 954,272,006円
 D I A M ジャパン・セレクション<DC年金> 781,402,936円
 期末元本合計 1,735,674,942円

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,918,833円
受 取 配 当 金	75,925,920
受 取 利 息	169
そ の 他 収 益 金	468
支 払 利 息	△7,724
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,227,822
売 買 益	408,041,320
売 買 損	△379,813,498
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	104,146,655
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,183,854,453
(E) 解 約 差 損 益 金	△323,216,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,052,493
(G) 合 計(C+D+E+F)	5,017,836,754
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,017,836,754

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。